

# 調査研究活動実績

氏名 武石 利彦

本年度（平成29年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

## 1. 観光振興に向けての調査研究

太平洋や四万十川を中心とする体験型観光づくりに取り組んだ。ダイビングやラフティングなど本県の強みを活かすアクティビティのブラッシュアップに取り組むとともに農家民泊やシェアハウスの整備など宿泊施設整備の推進に取り組んだ。

## 2. 中山間地域の農業振興についての調査研究

農業担い手を増やすためには開業資金が比較的少なく済む、露地野菜栽培への誘導が重要なポイントであると位置づけ、一昨年、昨年度に引き続き慣行栽培や特別栽培や有機農法による農産物のブランド化を図った。この取り組みは収益性が低い稲作からの転換といった意味も持つことから、若手担い手の参入が期待できる。

ここで重要なのは販売力である。都市部に販路をもつ量販店などと協力し、「作ったものを売る」といったプロダクトアウトから、「売れるものを作る」といったカスタマーインへ発想を転換する事が求められる。生産者の意識改革にも引き続き取り組む。一方でバイヤー達への調査の結果判明したのは都市部の課程では極力包丁を使わずに調理をする傾向にあるため、顧客ニーズにあう野菜づくりをしなければいけないという課題に直面している。

またドローンを活用するなどし、省力化、機械化を図らなくてはならないので産学官でドローンを農業に活用する取組みに着手した。

県内各地のJA等が運営する集出荷施設も労働力不足で深刻な機能低下を招いている。このような課題を解決するため県外の先進地を視察した。平成31年1月のJA高知県の発足を視野に入れながら集出荷施設の集約や機械化を促進しなければならない。今後引き続きこの課題に取り組む。

農産物の生産拡大に伴いハネ品の発生が増加することに対応するため、ペーストやパウダー等に加工し、原材料や介護食に活用する取組みを開始した。今後引き続き取り組む。

### 3. 中山間地域の生活の利便性向上について調査研究

中山間地域における買い物弱者対策に取り組むべく、移動販売の取組みの支援に取り組んだ。民間の商店が移動販売に参入しやすい環境づくり、集落活動センターで調理された食事を宅配するシステムを拡充することに努めたが引き続き取り組むべき課題である。徳島県神山町の取組みなども参考にしてビジネスモデルとして確立すべき課題であると捉えている。

IoT 技術を活用するなどして、高齢者の見守り体制を促進することに取り組んだ。この技術は鳥獣対策にも応用できる見通しであり、今後も引き続き取り組む。

### 4. 日本一の健康長寿県づくりに向けて

本県では健康パスポートの発行などで健康づくりへの関心を喚起することに努めている。そこで大手スポーツメーカーが他県において取り組むウォーキングによる住民の健康づくりを視察するなどして、本県に応用するべく活動をした。住民へのインセンティブを図るため、活動実績を「見える化」するとか、商工会とコラボレーションして特典を与える仕組みを作るなどして更に実効性を高めるよう取組みを続ける。

### 5. その他（例年から引き続く取組みを含む）

- 南海地震や台風災害など、災害時の非常用電源についての事例調査研究
- 畜産振興について。（六次産業化、水産と畜産の連携、養豚団地の整備など）
- 介護福祉現場における人材育成、確保に向けた取組み、省力化についての研究
- 空き家対策について調査研究。（移住者向け、民泊やシェアハウスへの転用など）
- 高知市中心商店街の活性化とインバウンド対策の調査研究
- 高知版 CCRC の取組みについて調査研究
- 南米移住県人会との交流促進（スポーツや文化を通じた若い層の交流促進）
- 集落活動センターの実態調査（持続的な活動を定着させるための調査研究）
- 地域アクションプランの進捗状況の調査研究
- 四国 8 8 カ所の世界遺産登録に向けての取組み
- 土佐湾での漁場整備の促進
- 県立高等学校の再編にむけての調査

以上